

令和8年度 第3回生駒市総合計画審議会（第一部会） 会議録

開催日時 令和8年6月9日（火） 14時00分～16時17分

開催場所 生駒市役所4階大会議室

出席者

（委員）高取部会長 中垣委員 松山委員 長崎委員 大谷委員 清水委員 塗本委員

（事務局）企画政策課

（担当課）公民連携推進課 地域コミュニティ推進課 市民活動推進センター

脱炭素まちづくり推進課 環境保全課 農林課 地域共生社会推進課

障がい福祉課 地域包括ケア推進課 介護保険課 生涯学習課

スポーツ振興課 地域医療課 国保医療課 生活支援課 人権施策課

ダイバーシティ推進プラザ

欠席者 なし

議事内容

1 各施策の検証

2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

施策の主な方向性1 市民や地域による支えあいの環境づくり

施策の主な方向性2 市民主体の住みやすい地域づくり

【松山委員】 重層的支援体制整備事業について、社会福祉協議会（以下「社協」という。）の拡充はどのように行なったのか。

【地域共生社会推進課】 令和7年度から社協の3名のコミュニティワーカーをお願いした。これまでは参加支援の拡充が相談支援中心となっていたが、福祉制度を利用した支援よりも社会との接点をもっといただける事業にした。引きこもり状態にある方を興味のある分野の事業所とつなぎ、ご家族以外の方と接する機会を作って、就労につなげる。

【松山委員】 社協以外の団体にも広がっているのか。

【地域共生社会推進課】 社協が中心だが、市民団体や民間事業所も手を挙げていただいている。

【清水委員】 はざまになっている人の把握が難しいと課題に記載されているが、はざまとはどのような状況の方なのか。また、その課題を解決することができる今後の取組の方向性になっているか。施策の主な方向性2の課題欄には市民が持続的に活動できる環境が十分でないに記載されているが、何が支障となっているのか。

【地域共生社会推進課】 はざまになっている方は公的支援でニーズを解決できない方である。例えば、中高年の引きこもりや、障がいがあるが、就労支援に繋がっていない方などを想定している。これらの方々に対して、公的なサービスではないが参加支援事業により、地域の団体に協力してもらい、小さく段階を踏み、まずは有償もしくは無償でボランティアに参加し、そのあと、就労を目指していく。また、その段階ごとの間を埋める事業を行っている。

【清水委員】 はざまにいる人の把握が難しいのではなく、はざまにいる人を支援するのが難しいということか。

【地域共生社会推進課】 そう認識している。

【市民活動推進センター】 市民が持続的に活動できる環境が十分でない原因としては担い手の不足、資金面の不足があると考えている。また、自主財源の獲得方法など経験の乏しさもある。障がい者支援や地域の活動をする中で、担い手が減ってきている。市民活動内容の周知を図り、様々な方が参加できる仕組みを考えたい。

【清水委員】 担い手と資金不足はどの自治体でも課題となっている。今後の取組の方向性はその課題解決になり得るのか。自主財源の獲得より、企業との連携拡充など、今までにないアプローチも検討していただきたい。また、担い手不足を補うため周知に力を入れると文言が書かれていてもよい。

【高取部会長】 仮に65歳の引きこもり、高齢者、就労支援が必要な人がおられた場合、支援の分野が多岐にわたる。対応を考えるとときには担当課が一同に集まる

のか、またその音頭をとる課があるのか。

【地域共生社会推進課】 65歳以上であれば一旦は高齢者対応の部局が主担当になる。複合的な課題を抱えているようであれば、重層的支援会議にて多機関で検討する。

【高取部会長】 支援会議は個別の案件を検討する場合でもあるのか。

【地域共生社会推進課】 そのとおりである。

【清水委員】 市民公益活動の創出・発展支援事業の効果欄に地域活動応援補助金があるが、地域活動が行われた後の効果など後追い調査はしているのか。

【市民活動推進センター】 応募団体は後に市民活動推進センターの登録団体として活動継続している団体も多く、初めから登録されていた団体が応募するケースもある。伴走支援もしつつ、現在の状況も把握している。応募をきっかけとして新たな活動を始める団体もいる。昨年から現在までどのような活動をされているか全てを把握している。今後も相談事業を行う中で、登録団体と補助団体については伴走支援を継続するので、団体が活動を継続する限りは把握できる。

【清水委員】 経済的支援をしているので、補助金交付を受けた団体の責務として、どのような成果がでているか3年間くらい報告する義務をつけてもいい。

【高取部会長】 スローレジは認知症の方でも落ち着いて買い物できる。認知症支援隊や認知症サポーターを通じて従業員に教育していると思うがスローレジはどのくらい普及しているか。スローレジを導入した店舗へのインセンティブなど促進策はあるのか。

【地域包括ケア推進課】 イオンが独自に導入を独自にスタートし、コープには生駒市から声掛けをした。インセンティブは特にないが、認知症の人にやさしい店のステッカーを渡している。

【高取部会長】 スーパーはたくさんあるが、市から働き掛けしているのか。

【地域包括ケア推進課】 地域包括支援センターで声掛けしている。

【大谷委員】 19,000人の認知症サポーターがいるが、学んだことをアウトプットする機会はあるのか。

【地域包括ケア推進課】 認知症支援隊になりませんかと声かけをし、認知症の同行支援などに携わっていただく機会を設けている。

【高取部会長】 認定バッジはなかったか。認知症を理解できている店員だと一目でわかるようなものがないのか。

【地域包括ケア推進課】 オレンジ色のリングはある。

【長崎委員】 様々な取組を行っているが、困ったときに助けてくれる人が地域の中にいると思う市民の割合が低いのはなぜか。

【高取部会長】 人間関係が希薄となっており、コロナを経て、色んな原因があると思う。

【長崎委員】 自治会でイベントを様々実施している。生駒市には元気な人が多い。ただ、集まる機会が多いが、全く参加されない方もおられる。

【高取部会長】 本施策において進捗度はCとなっているが意見はあるか。

【委員一同】 なし

基本的施策5 高齢者支援・障がい者支援

施策の主な方向性1 持続可能な福祉・医療サービス提供体制の構築

【清水委員】 課題として災害対応が長期化した場合の医療救護体制が定まっていないことは重要である。事前復興という枠組みで構築すべきだが、どのように取り組んでいるか。

【地域医療課】 医師会との折衝を行い、庁内では危機管理課、健康課とも連携している。災害時に地域の医師が救護に向かう際、高齢化しているため、現地に駆け付けるのが難しくなっている。JMATやDMATの仕組みも活用したい。外部からの応援体制は事前把握が難しいため、まずは地域、初期対応の研修の必要性について問題提起をいただいている。

【清水委員】 今後の取組の方向性に記載されている内容から読み取ることができないので記載するべきである。

【高取部会長】 介護認定審査会のDX化事業は良い取組だと感じる。認定がおりるまでのタイムラグを短くするため、資料をペーパーレス化する事業と理解しているが間違いないか。ただ、認定がおりるにあたっては審査会を経る必要があり、そもそも開催頻度を多くしないとタイムラグが短くならない。審査会をオンライン化するなど、開催頻度が変わる予定はあるか。

【介護保険課】 資料のペーパーレス化ができており、資料の送付期間の短縮が図られている。また、今年度からは会議のオンライン化にも取り組みたい。現状として年間150回程度開催しており、申請件数が増えると、より効率化を図らないといけないが、令和8年度はまずオンライン化を進めたい。

【高取部会長】 今は対面で審査会を行っているのか。

【介護保険課】 8つの合議体で、対面で行っている。ペーパーレス化したことで審査に係る時間は効率化が図られている。

【高取部会長】 1回の審査会で認定できる件数は増えているか。

【介護保険課】 30件から35件となっている。資料を事前に確認いただく必要があり、ペーパーレス化しても、件数を増やすことは審査委員の負担になる。今後は合議体を増やす検討もしたい。

【高取部会長】 審査にAIを活用することも考えているか。

【介護保険課】 調査員が行う認定調査のデジタル化で考えている。

【清水委員】 災害等に対応できる市内医療体制の構築事業について、行革評価のコスト意識で謝礼の支払額が当初見込みを超えたと記載されている。これまで来ていなかった外部の人が選出されたから予算額を超過したとしても、そのことにより事業展開が好転したのであればC評価でなくとも良いと考える。

【地域医療課】 医療法人の理事長に会議に出席していただいた。そのことによって報酬

額が増えたが、医療法人の代表から決議をとれたことで事業は前進した。今後は医師会のドクターが応援に入れるかというスキームに入り、人員体制に対しては医師会が担当となる。

【清水委員】 来年度以降も理事長を委員に入れたほうがよい。

施策の主な方向性2 高齢者支援の充実

【清水委員】 認知症サポーターの人数は多いと感じるがサポーターの質は把握しているか。

【地域包括ケア推進課】 すぐに担い手となるのは難しいが、支援隊に来てもらっている方は107名おり、今後も増やしたい。

【高取部会長】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施で、データベースからどのように抽出しているのか。

【国保医療課】 医療側の情報はあるので、健診を受けているかどうかに加えて低栄養についてBMIの状態などの健診受診結果を活用している。

【高取部会長】 抽出するための確認項目は決まっているのか。

【国保医療課】 低栄養状態としてはBMI20未満を参考にしている。また、受診されていない方や介護に関する調査に回答していない方を抽出し、訪問している。

【高取部会長】 地域包括ケア推進課と連携をして、一体的に行っているのか。

【国保医療課】 令和6年度から本格実施している。以前から試行はしており、後期高齢の担当と地域包括ケア担当の保健師と連携している。

【高取部会長】 効果のあった取組に記載されている応募団体とは何に応募された団体のことか。

【国保医療課】 ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチに分けて、保健師による運動指導をしている。応募団体とは地域包括ケア推進課を通じて包括支援センターへ声をかけ、自治会などのサロンへ希望を呼びかけた際に、

申し込みいただいた団体となる。

【松山委員】 ポピュレーションアプローチ実施個所のK P Iにおいて目標と実績の差異があるのはなぜか。

【国保医療課】 確保している保健師と栄養士と日程調整し、目標を上回る箇所で実施することができた。

施策の主な方向性 3 障がい者支援の充実

施策の主な方向性 4 権利擁護の推進

【清水委員】 高齢者及び障がい者の意思決定支援及び高齢者虐待防止の推進におけるデジタル活用の評価について、「－」表記になっているが、根拠に基づき事業を行っているはずなので評価ができると思う。

【大谷委員】 高齢者虐待の件数が増加しているのは、施設内か家庭内か。

【地域包括ケア推進課】 令和元年度は家庭内30件、施設内1件、令和6年度は家庭内38件、施設内4件の通報があった。

【清水委員】 虐待される人数が増えたのか、それとも通報しやすい環境ができたのか。

【地域包括ケア推進課】 通報しやすい環境に変わったとはいえず、高齢者人数の増加などが要因と考えている。

【介護保険課】 介護施設等については令和6年度から虐待指針の作成等、虐待防止措置が義務化され、通報されやすくなった。

【高取部会長】 家庭内の虐待については母数が増えると、件数で評価するのは難しいので、虐待が起こる割合の変化を追いかける必要がある。

【高取部会長】 進捗度はCとされているが異論はないか。

【委員一同】 異議なし。

基本的施策 6 地域福祉

施策の主な方向性 1 寄り添った支援体制の構築・拡充

施策の主な方向性 2 地域における支え合い・社会参加の促進

施策の主な方向性 3 安心して暮らせる環境づくり

【中垣委員】 社協に参加支援事業を委託したとあるが、委託することでどのような支援の拡充が得られたのか。

【地域共生社会推進課】 人員が拡充し、定着支援や伴走支援も充実した。また、相談窓口とのコミュニケーションも拡充された。

【中垣委員】 私は地域食堂の活動もしているが、これまで市からの直接委託は10年間でなかった。民間団体に広がったことで、メンバーへの教育やボランティア活動が拡充できることは良かったと感じる。

【高取部会長】 引きこもり期間の長期化を防ぐための連携が不十分とあるが、今後の取組の方向性を教えていただきたい。

【地域共生社会推進課】 引きこもり状態にある方は長期になればなるほど復帰が難しく、早期に対応するのが重要である。特に義務教育終了時や成人に達した時は連携が弱くなる傾向にあるが、福祉分野とこども・子育て分野と連携を強めたい。ユースネットいこまや福祉分野と連携を強化するためのあり方も検討している。

【高取部会長】 長期化を防ぐために早期対応、介入が必要ということだが、具体的な引きこもりの定義や期間はあるか。

【地域共生社会推進課】 内閣府が調査をする中で、半年以上、社会との接点がないこと等の基準があるが、家から完全に外出できないのか、コンビニ等の買い物には外出できるか等の差はある。また、長期化の定義は難しい。

【高取部会長】 長期化を防ぐために特に有効な策は何か。

【地域共生社会推進課】 既に中高年になっている方はそれ以上に長期化しやすいので、若年のときから発見し、周りから声掛けすることが重要になる。市からも情報を発信して周りに気づいてもらえるよう取り組む。

【大谷委員】 民生委員協力員制度では誰が協力員になるのか。

【地域共生社会推進課】 各地区の民生委員の補助活動をする方で、地区にお住まいの住民が対象となる。

【大谷委員】 経験を要するなどの資格要件はあるのか。

【地域共生社会推進課】 要件は設けていないが、経験者が大半を占めている。

【高取部会長】 担い手は集まるのか。

【松山委員】 民生委員そのものも担い手が少ないので、協力員はさらに少ない。本来、この制度は民生委員になる前に協力員として経験し、民生委員として経験を引き継いでいきたい趣旨があると考えている。

【大谷委員】 河内長野市で同様に取り組んでいるが、協力員は新任で民生委員になった方のサポートについている。生駒市では無償で協力員を行っているのか。

【地域共生社会推進課】 実費相当はお渡ししている。

【塗本委員】 生きいきクーポンの対象者を教えていただきたい。

【地域共生社会推進課】 75歳以上の全市民が対象となる。また、一定の障がいをお持ちの方も対象である。

【塗本委員】 認知症の人が公共施設に返却している場面を見かけたことがある。クーポンをもらった人は上手く活用できているのか。施設や事業者が障がい者を迎えるためのガソリン代等にしたほうが良いのではないのか。認知症の方は使いにくいのではないのか。

【地域共生社会推進課】 お配りした方の使用状況は把握している。交通費助成の目的が大きいので使用の割合は高い。このクーポンを配ることで、外出を促し、高齢者等に生きがいを感じていただきたい。現在は介護用品や日用品の購入にも活用できるが、今後、事務費の負担が大きいことから見直しも考えており、令和10年度から新事業を実施する予定である。

【塗本委員】 クーポンを使える回数は何回分あるのか。

【地域共生社会推進課】 1万円分の給付となり、500円×20回分ある。

【塗本委員】 仮にタクシー代であればすぐに使い切られてしまう。

【清水委員】 主な方向性の3において、利用者への周知が十分でなく、サービス活用拡大に課題があると記載されているが、参加世帯数はどのように集めたのか。定期的に届けたが半分の世帯にしか届かない理由は何か、周知を工夫して解決するのか。

【地域共生社会推進課】 世帯数の分母は児童扶養手当を受けている世帯数を記載している。その方々に対して、令和6年度通知を送る際にリユース事業を周知した。事業自体はこどもがいる世帯であれば対象となり、学用品や食料品を受け取りに行っている時点で困窮世帯であると思われないよう対象を幅広くしている。社協が実施しているが、人的資源の負担に影響するので、運用拡大とのバランスをとりながら、幼稚園、小学校、中学校の保護者へ社協の取組を周知している。

【清水委員】 配布する側の人材不足が課題ではないか。生活困窮者にどの程度届いたのかはわからないのか。社協は把握しているのか。

【地域共生社会推進課】 社協も把握できていない。

【清水委員】 生活困窮子育て世帯への食料品等の配布という事業の名称と、対象者等の記載に乖離がある。

【高取部会長】 必要のある方にどの程度届いているのか、充足率の把握が難しければ、620世帯を母数としてカウントすると誤解が生じる。希望されている世帯にどの程度届いているか把握する指標が必要である。

【高取部会長】 物品提供も企業からの寄附が中心と考えられ、物品のジャンルに偏りが見られると思うが、寄附元に要望はするのか。

【地域共生社会推進課】 文房具については、小中学生が卒業した後のリユースが主であ

る。食料品はフードドライブのほか、市内のパン屋で余った食料等を社協との繋がりで集められているケースが多い。

【中垣委員】 あいサポーター養成講座の対象者を教えていただきたい。良い取組であると思う。

【企画政策課】 市のどこでも講座で講習している。

基本的施策2 人権・多文化共生

施策の主な方向性1 人権課題に対する取組の推進

施策の主な方向性2 多文化共生の推進

施策の主な方向性3 男女共同参画の推進

【清水委員】 人権教育地区別懇談会について、開催される自治会が限られているとあるが、内容を教えていただきたい。内容が難しすぎることはないか。

【人権施策課】 内容は開催していただく自治会と市で協議して決定している。基本的には30分程度のドラマ仕立てのDVDを使用し、自治会の希望に応じたジャンルのDVDを視聴した上で意見交換をしている。内容が難しいというアンケート結果はなく、初めて知ることができたという結果が多い。

【清水委員】 自治会に懇談会の必要性を周知するための工夫が必要ではないか。一方で自治会も人権に注目する必要がある。

【長崎委員】 あまり意識できていない。現在は何を人権について課題とされているのが難しい。

【清水委員】 懇談会のネーミングを変えてみるのはどうか。昔は部落差別のテーマが主だったため、現在の自治会長も選択肢がないと考えている可能性もある。

【人権施策課】 地域のつながり、性的マイノリティ、ヤングケアラーのテーマを選ぶ自治会もある。実際に人権課題は多様化している状況である。

【高取部会長】 問題意識をもって自治会は参加しているのか。部落差別、外国人差別やハイトスピーチは地域性、土地柄に関わる部分が多い。生駒市ではどのような人権問題があるのか把握できていないが何かあるか。生駒市でハイトスピーチの課題と聞いてもイメージがつかない。生駒市の人権課題に特徴

はないのか。

【人権施策課】 北地区に外国人は集中しているという特徴はある。工業団地や奈良先端科学技術大学院大学がある。介護などに従事している外国人もいる。

【高取部会長】 生駒市は教育に力を入れている印象があり、学校においても一般的な内容ではなく生駒市ならではの人権課題を取り上げてみてはどうか。

【人権施策課】 学校ごとに人権問題を取り上げる頻度は異なる。

【清水委員】 自治会の希望に合わせて実施する方針も良いが、3年間はテーマを固定して行うのもいいのではないか。例えば、私たちの世代はインターネットが大人になってから普及したため、しっかりと学んだ機会がない。ニュースやネットで理解をしているので、学びなおす機会が必要。こどもたちは学校で学んでいるが、帰宅後、親子で会話に繋がりにくい部分がある。このように興味関心を寄せやすい問題提起であれば参加しやすい。

【大谷委員】 こどもの権利条約の内容をこどもたちが知る機会、伝える機会はあるのか。自分が大切だから、相手も大切にできるという人権の根本を教えるべきではないか。

【人権施策課】 昨年も大谷委員からご指摘を受けた。令和8年度4月に開催した人権を確かめ合う日記念集会に「こどもかいぎ」という映画を上映し、こどもの権利条約の啓発も行った。ただ、固定した一つのテーマで3年を費やすことは相当の覚悟がいる。

【清水委員】 テーマを選択できる仕組みでも良いが、工夫は必要だと思う。自分自身も子育て中で、友達に参加の声掛けしても人権に興味を持ってもらいにくい。

【人権施策課】 今日の審議を受けて、人権という言葉に捉われず、興味のある言葉に代えてアプローチするのが大事だと感じている。

【高取部会長】 人権という言葉は自分事として捉えにくい。

【松山委員】 やまびこ講座は聞きに行きやすく、参加者が多いので、参考にしてほしい。ファミリーシップ宣誓制度の導入は難しいのか。

【人権施策課】 こども家庭庁ができて、こどもの利益が優先される。こどもの人権が尊重されることが大事な面もあるので慎重に行っている。令和８年度から離婚の共同親権の仕組みも変わり、より慎重に対応したい。

【松山委員】 ワークショップはどのような内容であったか。

【人権施策課】 性的マイノリティの当事者、理解者、支援者が参加される交流会を活用して実施した。参加者からはファミリーシップ宣誓制度の導入に賛成する意見が多くあった。

【高取部会長】 生駒市民の外国籍の割合は少ないのか。

【人権施策課】 ４月で１．５％となり、昨年同月比０．２ポイント増である。

【高取部会長】 増加することはやむを得ないが、増えるほどトラブルも増えると想定される。芽は小さいがリスクは大きい一方で、トラブルの予測もできる。予防について、今後のプランを教えていただきたい。

【人権施策課】 市民主体の国際交流の取組を行い、地域の中で顔が見える関係性づくりを目標としている。ただ、地域に外国人が少ない中で開催が難しい。そこで、交流とともに日常生活に必要な日本語を地域住民が外国人に対してマンツーマンで教える日本語教室を行っている。この事業にはニーズがあるため、この機会を通じて、様々情報共有をしている。令和７年度は日本語教室でのバディ以外も含めて交流する機会を設け、好評であった。今後も日本語教室を活用しながら、地域の住民主体で徐々に仕組みを構築したい。

【長崎委員】 主体となり得る人は地域にいるのか。

【人権施策課】 日本語教室は市主催でやっており、ボランティア登録した方と日本語を学びたい人をマッチングしている。

【長崎委員】 ボランティア登録されるのはどのくらいの年代の人か。

【人権施策課】 様々だが８０歳を超えている方もいる。

【高取部会長】 日本語教室は目的が分かりやすい。ただ、きっかけにすぎないと思うので、現在は交流を広げていく段階か。

【人権施策課】 本施策の代表的な指標にした時点では、まちのえきの一つのプログラムとして地域で取り組んでいただけたらと考えており、まちのえきの事業説明会にも参加した。興味を持つ自治会もあったが、実際に進んでいない。

【高取部会長】 交流は取り仕切るのが大変であり、文化の違いを理解するのは困難であると思う。トラブルはまずは小さい自治会単位で発生すると思われるので、顔の見える関係づくりを行う方向性は間違っていないと感じる。

【人権施策課】 外国人の方には地域の祭りに参加することから始めてくれれば良いという自治会長もおられる。

【長崎委員】 行政はすぐに住民主体でと言うが、自治会にとってそれはすごく大変なことであると感じている。

【清水委員】 交流の機会を設けたくても場所や資金がないなど、何かが支障となって設けられない事例もある。場所を提供できれば動きにつながるのではないか。

【人権施策課】 本市の外国人市民の数は県内で3番目に多い数字である。また、本市は県内では先進的に取り組んでいる自治体であると認識している。大きな交流事業から小さな交流事業まで長期間取り組んできたが、近年は住民同士が理解し合えるきっかけづくりに取り組んでいる。多文化共生という言葉も浸透はしていないが、昨年、夏の選挙で全国的に外国人排除・排斥の世論が過熱し逆風が吹いたため、事業を大きく進めるのが難しい中、生駒市民は寛容で意識高い方が多く、自治会や民生委員向けに多文化共生ワークショップなどを実施することができた。日本人住民と外国人住民の双方が参加する対面の小さなグループワークで実際に肌で感じてもらうことで理解が深まり、反応が良かった。

【高取部会長】 市内の外国人の国籍は偏っているのか。

【人権施策課】 国籍は70カ国に渡る。他の県内市町村とは状況が違っていると感じている。

【松山委員】 生駒市は奈良先端科学技術大学院大学の学生が多くを占めており、対策は行いやすいのではと感じる。イクボス宣言については、宣言事業者数が増えていないが難しいのか。

【ダイバーシティ推進プラザ】 市主催の講座に参加した事業所に呼びかけて宣言事業者数を増やす取組をしているが、講座に参加する事業者自体が少ない状況である。講座の開催方法をオンライン併用で実施する等、参加者数を増やす試行錯誤をしている。

【松山委員】 事業規模が大きい事業者を選んでいるのか。

【ダイバーシティ推進プラザ】 小規模の事業者が多い。

【高取部会長】 本施策の進捗度はCで問題ないか。

【委員一同】 異議なし。

【事務局】（庶務連絡、閉会宣告）